

# 令和3年度 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業について

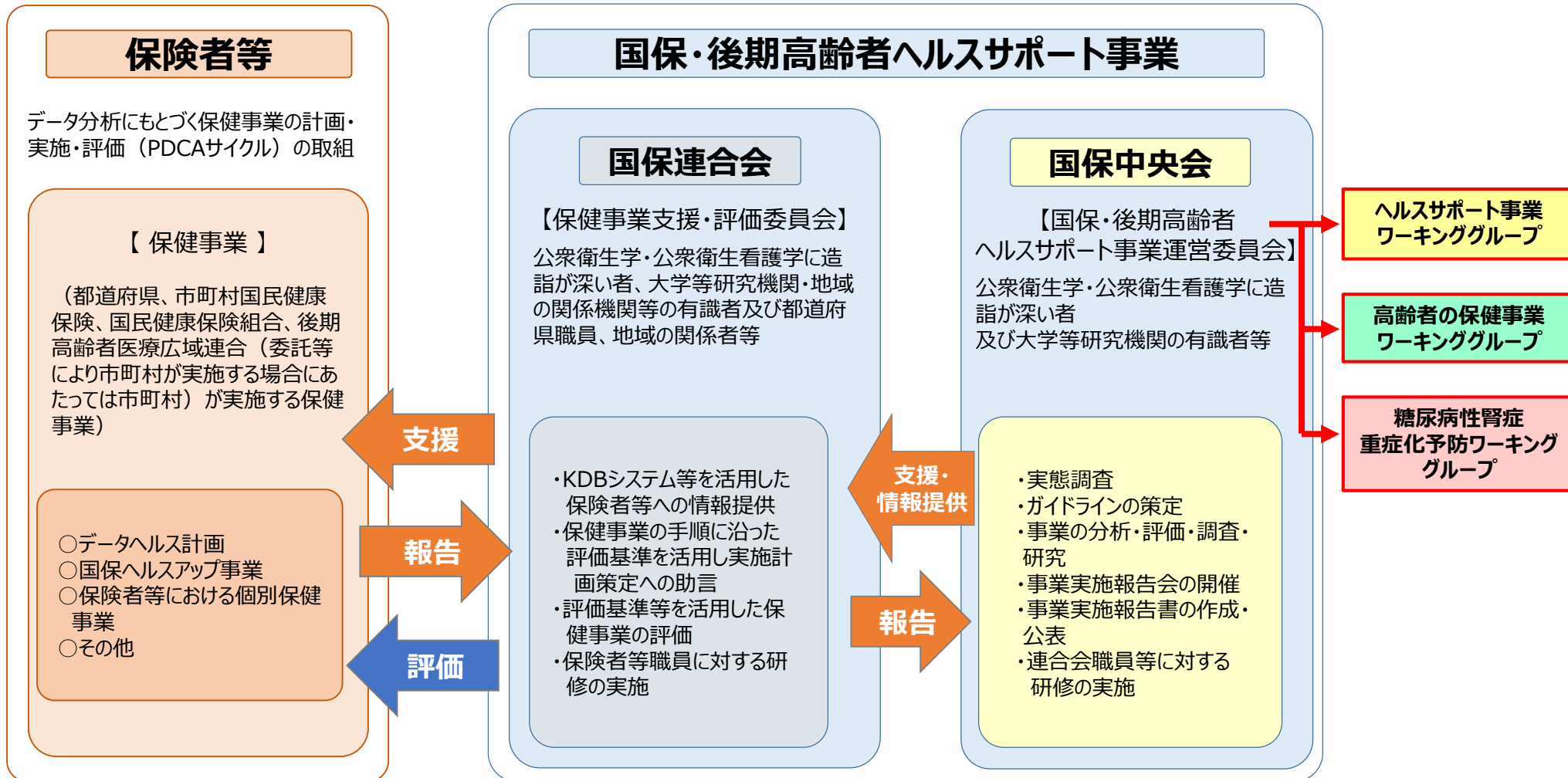
## 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会

国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会ワーキング・グループ  
糖尿病性腎症重症化予防ワーキング・グループ  
高齢者の保健事業ワーキング・グループ

国保中央会保健事業課

# 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業の概要

市町村国保等のデータヘルス事業を推進するための取組みとして、平成26年度より国保中央会において、「国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会」を設置するとともに都道府県国保連合会には、「保健事業支援・評価委員会」を設置し、国保保険者及び後期高齢者医療広域連合が行う保健事業の実施計画（データヘルス計画）の策定、実施、評価等の支援を行う「国保・後期高齢者ヘルスサポート事業」を実施している。



○国保ヘルスアップ事業の一部については、保健事業支援・評価委員会から評価を受けることが要件

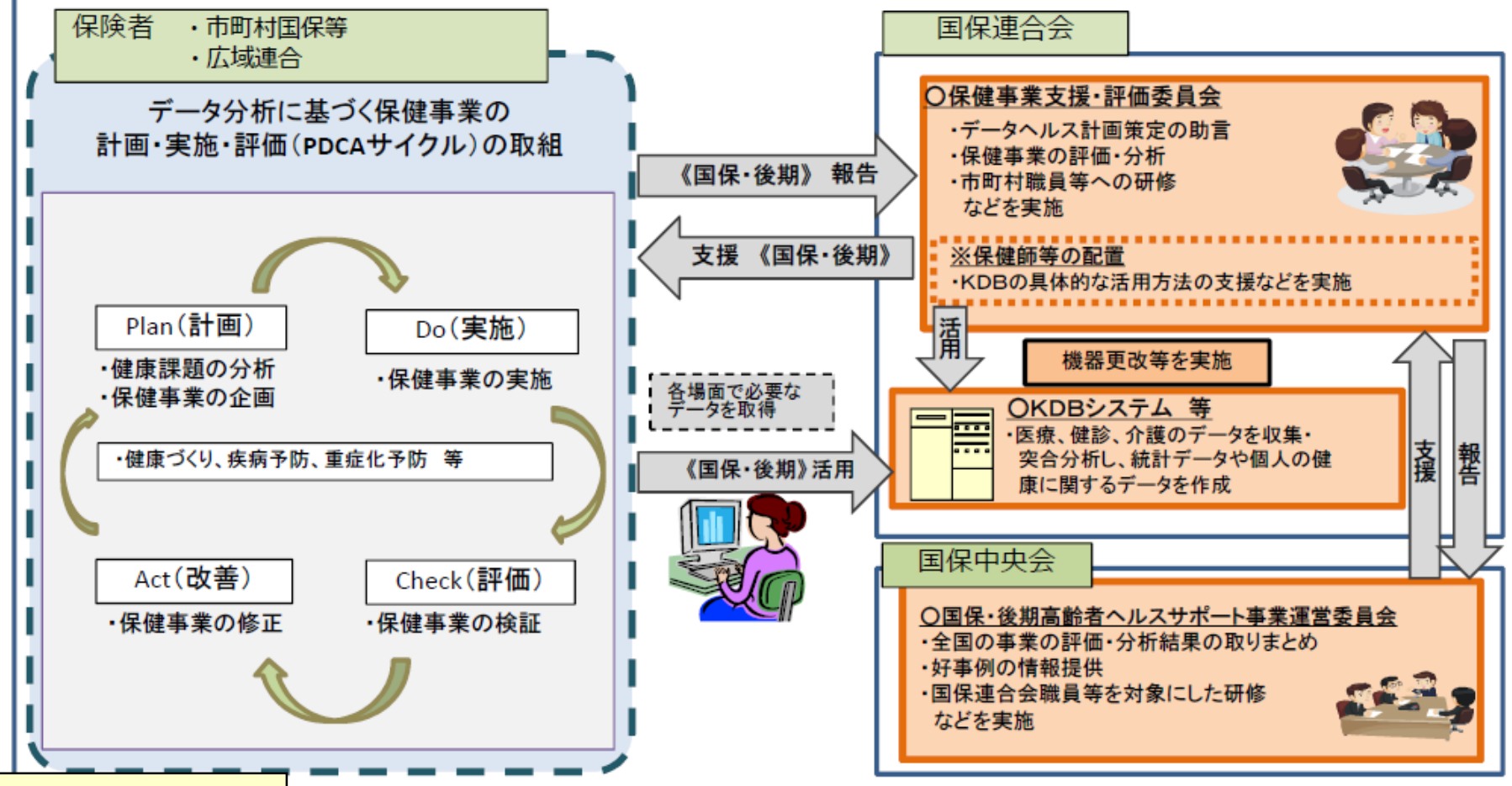
# ○国保・後期高齢者ヘルスサポート事業

令和3年度政府案：4.4億円（国保：4.3億円、後期：0.1億円）

令和2年度予算額：4.3億円（国保：4.2億円、後期：0.1億円）

## 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業

レセプト・健診情報等のデータ分析に基づく保健事業のPDCAサイクルに沿った効率的・効果的な実施に向け、KDBシステム等を活用した保健事業を行う市町村国保等に対する支援を実施する。



R3年度厚生労働省予算説明会資料  
(20210114)より抜粋

## 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会 設置要綱

平成26年4月1日 理事長決定  
平成29年5月1日 一部改正  
平成30年7月17日 一部改正  
平成31年4月23日 一部改正  
令和元年7月1日 一部改正

### 1. 目 的

都道府県、市町村（特別区を含む。）、国民健康保険組合、後期高齢者医療広域連合（以下「保険者」という。）が行う保健事業を支援する国保・後期高齢者ヘルスサポート事業の推進、都道府県国民健康保険団体連合会（以下「連合会」という。）に設置された保健事業支援・評価委員会の継続的な支援などを目的として、国民健康保険中央会（以下「中央会」という。）に、国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

### 2. 所管事項

- （1）国保・後期高齢者ヘルスサポート事業の分析・評価・研究に関すること
- （2）保険者が実施する保健事業の実態に関する調査（保険者が作成したデータヘルス計画の実績評価）
- （3）保健事業支援・評価委員会への支援
- （4）連合会職員等に対する研修の実施
- （5）その他

### 3. 構 成

- （1）委員会は、中央会理事長が委嘱する委員をもって構成する。
- （2）委員会に委員長及び副委員長を置く。  
委員長は委員会委員が互選し、副委員長は委員長が委員会委員のうちから指名する。
- （3）委員会に別紙に掲げるワーキング・グループを設置する。ワーキング・グループは、委員会委員並びに学識経験者及び行政実務者等の中から中央会理事長が委嘱する委員をもって構成する。
- （4）ワーキング・グループに座長を置く。座長はワーキング・グループ委員が当該ワーキング・グループ委員を兼ねる委員会委員のうちから選任する。
- （5）委員会委員及びワーキング・グループ委員（以下「両委員」という。）の任期は2年間とする。ただし、補欠のため、又は増員によって委嘱された両委員の任期は、それぞれ前任者又は現任者の残任期間とする。また、委員会委員がワーキング・グループ委員を兼ねる場合のワーキング・グループ委員の任期の終期は委員会委員としての任期の終期を超えることができない。

### 4. 運 営

- （1）委員会及びワーキング・グループの招集は、必要に応じて中央会理事長が行う。
- （2）委員会及びワーキング・グループは、必要に応じ関係者に出席を求め、意見、助言等を聴取することができる。
- （3）委員会及びワーキング・グループの庶務は、中央会保健福祉部保健事業課が行う。

### 附 則

この要綱は平成26年4月23日から施行する。

### 附 則

この要綱は平成29年5月1日から施行する。

### 附 則

この要綱は平成30年7月17日から施行する。

### 附 則

- 1 この要綱は平成31年4月23日から施行する。
- 2 この要綱施行後に新たに委嘱され又はその任期が更新されるワーキング・グループ委員の任期は、要綱3（5）の規定にかかわらず、平成33年4月30日までとする。

### 附 則

この要綱は令和元年7月8日から施行し、令和元年7月1日から適用する。

（別紙） 委員会に設置するワーキング・グループ

- 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会ワーキング・グループ
- 糖尿病性腎症重症化予防セミナーワーキング・グループ
- 高齢者の保健事業ワーキング・グループ

関係者限り

## 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会委員

うつのみや 宇都宮	おさむ 啓	医療法人社団健育会副理事長 慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学教室客員教授
おかやま 岡山	あきら 明	合同会社生活習慣病予防研究センター代表
おじま 尾島	としゆき 俊之	浜松医科大学医学部医学科健康社会医学講座教授
かんの 菅野	まさひこ 匡彦	東京都八王子市医療保険部地域医療体制整備担当課長
こみやま 小宮山	えみ 恵美	国立保健医療科学院生涯健康研究部主任研究官
しみず 清水	ようこ 葉子	滋賀県健康医療福祉部医療保険課副主幹
つした 津下	かずよ 一代	女子栄養大学特任教授
ふくだ 福田	よしはる 吉治	帝京大学大学院公衆衛生学研究科教授・研究科長
やすむら 安村	せいじ 誠司	福島県立医科大学理事兼副学長 医学部公衆衛生学講座教授
よこやま 横山	てつじ 徹爾	国立保健医療科学院生涯健康研究部長
よしいけ 吉池	のぶお 信男	青森県立保健大学副理事長・副学長 大学院健康科学研究科保健・医療・福祉施策システム領域教授
なかの 中野	とおる 透	公益社団法人国民健康保険中央会常務理事

(敬称略)

(任期：令和5年4月30日まで)

関係者限り

## 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会

### ワーキング・グループ委員

おかやま 岡山	あきら 明	合同会社生活習慣病予防研究センター代表
おじま 尾島	としゆき 俊之	浜松医科大学医学部医学科健康社会医学講座教授
かばやま 樺山	まい 舞	大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻総合ヘルスプロ モーション科教授
かんの 菅野	まさひこ 匡彦	東京都八王子市医療保険部地域医療体制整備担当課長
つした 津下	かずよ 一代	女子栄養大学特任教授
よしいけ 吉池	のぶお 信男	青森県立保健大学副理事長・副学長 大学院健康科学研究科保健・医療・福祉施策システム領域教授

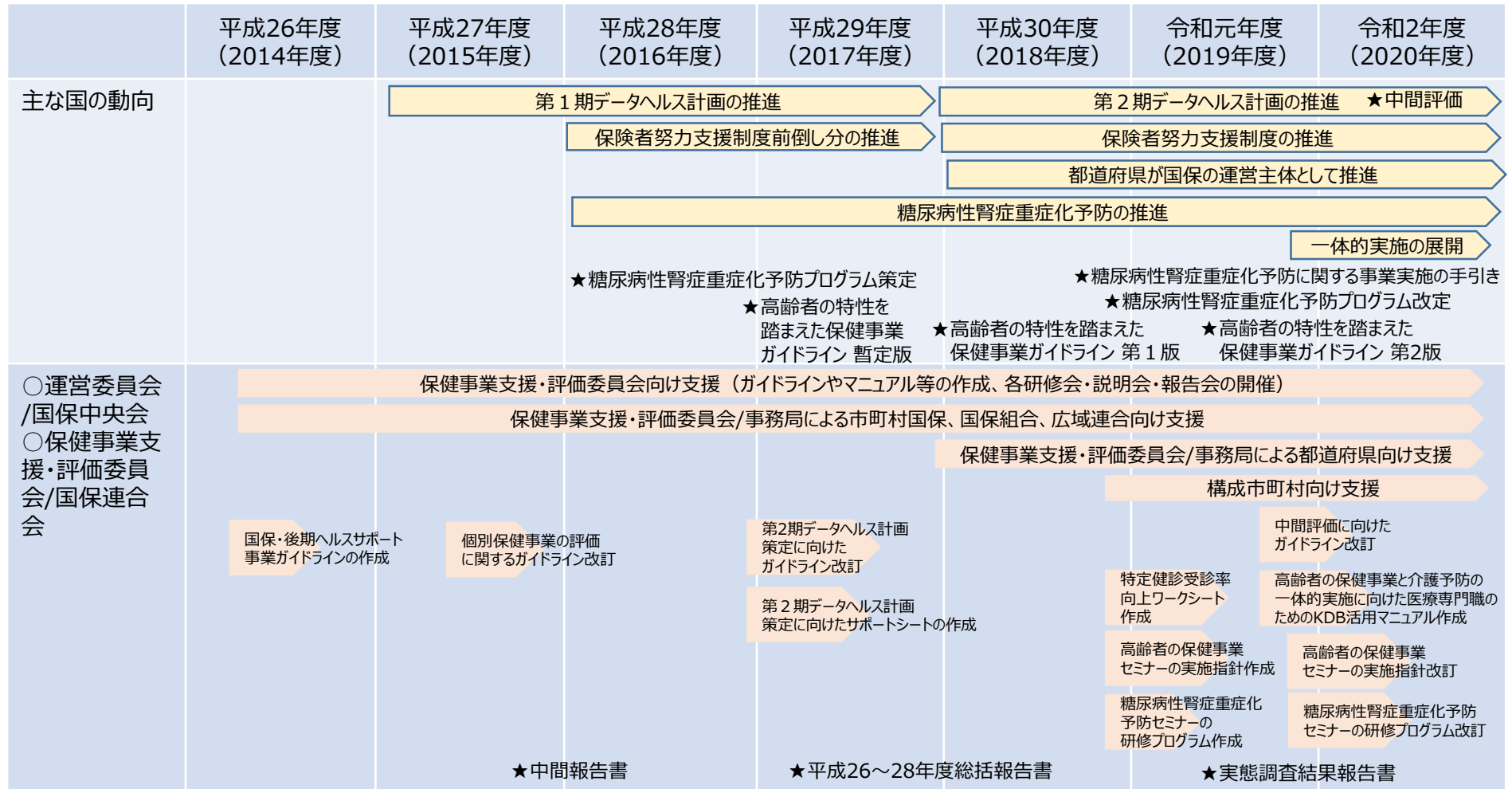
(敬称略)

(任期：令和5年4月30日まで)



# 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業のこれまでの取組

- ・平成26年度より、全国の国保保険者並びに広域連合が実施する保健事業を支援する仕組みとして、「国保・後期高齢者ヘルスサポート事業」を展開している。
- ・全国47都道府県において保健事業支援・評価委員会を設置。国保連合会の保険者支援活動が進化し、PDCAサイクルによる事業が浸透した。
- ・国の制度/動向が変化中、保険者が求めるニーズを踏まえ必要な支援を提供している。



## はじめに

○本ガイドラインは、各都道府県の国保連合会が設置した保健事業支援・評価委員会の委員となる有識者等ならびに事務局を担う国保連合会職員向けに作成

## 第1章

### 事業実施までの背景

- 国によるデータヘルスの推進
- 後期高齢者医療制度の動き
- 国保連合会・国保中央会の将来構想を踏まえた保険者支援の動き（KDBシステムの開発）
- 国保ヘルスアップ事業評価事業からの示唆  
～第三者による支援の必要性～

## 第2章

### データヘルスの概要

- 保険者機能としての被保険者の健康の保持増進の取組と医療費適正化
- 保険者等によるレセプト・健診データ等の分析に基づいたPDCAサイクルに沿った効率的・効果的な保健事業の展開

## 第5章

### 支援・評価委員会による保険者支援の実際

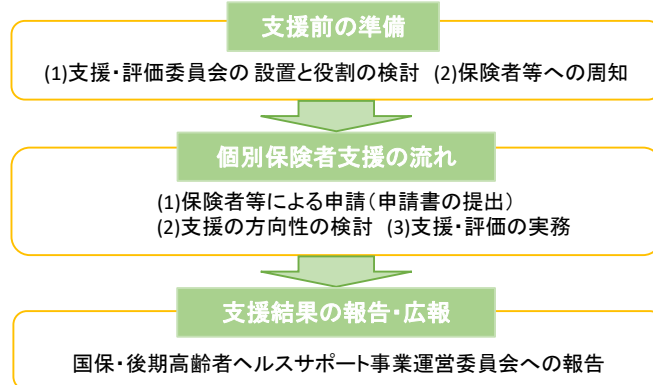
## 第3章

### ヘルスサポート事業の概要

- 目的：保険者等による効率的・効果的な保健事業の展開を支援
- 対象：国保保険者の保健事業、広域連合の保健事業
- 支援内容
  - ・保健事業計画（データヘルス計画）策定支援
  - ・国保ヘルスアップ事業の支援
  - ・その他、保険者等の個別保健事業の計画策定支援ならびに評価
- 事業スケジュール
  - ・平成26年度中  
データヘルス計画（計画対象期間：～平成29年度）の策定支援  
個別保健事業の計画策定支援と評価
  - ・平成27,28年度中  
個別保健事業の計画策定支援と評価

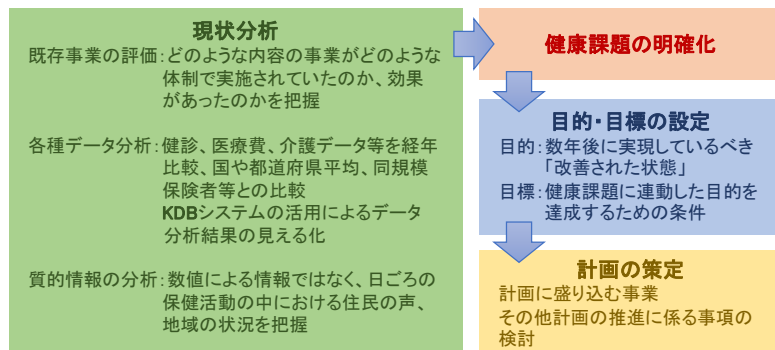
## 第4章

### 支援・評価委員会による保険者支援の流れ



### データヘルス計画の策定支援

#### 保険者等による策定の流れ



#### ①現状分析、計画に盛り込む事業内容の検討

- ～保険者等による事前課題の提出・ワークシート等を用いての検討～
- ・現状分析ならびに健康課題の明確化
  - ・目的・目標の設定
  - ・計画に盛り込むべき事業の検討

#### ②保険者等による計画の詳細内容の検討・作成

#### ③支援・評価委員会による計画の内容の確認・評価

### 個別保健事業の計画策定支援

#### 計画で必要となる要素

事業の目的・目標・評価指標／事業の対象者（選定基準を含む）とその集め方／事業の方法、内容／事業の実施体制／事業関係者における連絡、調整、情報共有の方法／事業を継続的に実施する方策（脱落防止策等）／評価指標の集め方、事業評価の方法／個人情報取り扱い及び危機管理の方策 等

#### 企画・立案、実施に求められる視点

既存事業の内容とその達成状況の整理／エビデンスに基づいた事業の実践／医療機関等との連携体制の構築／地域連携を円滑に行うための仕組み／外部委託先の管理／事業の評価方法、指標の収集方法の事前検討／事業進行中の情報交換 等

#### ①支援・評価委員会と保険者等の担当者による事業内容に関する検討

#### ②計画の詳細内容の検討・作成

#### ③支援・評価委員会による計画の詳細内容の確認・評価

#### ④支援・評価委員会による事業実施期間中の情報交換

### 個別保健事業の評価

#### 事業評価の考え方

- ストラクチャー、プロセス、アウトプット、アウトカムの4つの観点による評価
- 事業企画段階からの評価計画（評価方法や評価指標）設定の必要性

#### 支援・評価委員会の評価手順

#### ①保険者等による個別保健事業計画の提示

#### ②支援・評価委員会による事業評価方法に対する助言

#### ③保険者等による自己評価～評価基準等の活用～

#### ④支援・評価委員会による評価の実施

## 第6章

### 事業推進に関わる事項

- 国保連合会による保険者等への各種データの提供
- 国保中央会による国保連合会向け研修
- 国保連合会による保険者向け研修
- 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会での検討

## 令和元年度・令和2年度 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業 運営委員会及びワーキンググループの開催状況

○令和元年度・令和2年度は、下記のような議題を議論した。

	開催日	開催回	会議名	主な議題
令和元年度	令和元年4月18日	第17回	運営委員会	(1)国保・後期高齢者ヘルスサポート事業実態調査(速報)の結果について(2)特定健康診査受診率向上対策事業実施のためのワークシートについて
	令和元年7月9日	第18回	運営委員会	(1)特定健康診査受診率向上対策事業実施のためのワークシートについて (2)国保・後期高齢者ヘルスサポート事業実態調査の結果について
	令和元年8月9日	第19回	運営委員会	(1)令和元年度「国保連合会保健事業支援・評価委員会」委員による報告会(10月7日開催)について (2)第2期データヘルス計画の中間評価・見直しに向けて (国保・後期高齢者ヘルスサポート事業ガイドライン改訂案)
	令和元年12月17日	第15回	ワーキング・グループ (拡大)	(1)第2期データヘルス計画の中間評価・見直しの考え方について
令和2年度	令和2年4月10日 (書面開催)	第20回	運営委員会	(1)国保・後期高齢者ヘルスサポート事業ガイドライン改訂案について (2)第2期データヘルス計画の中間評価・見直しに向けての考え方
	令和2年12月15日 (Web会議)	第16回	ワーキング・グループ (拡大)	(1)第2期データヘルス計画の中間評価・見直しの実施状況調査方針について (2)保健事業支援・評価委員会における今後の支援の方向性について



## 令和2年度 保健事業支援・評価委員会及び国保連合会の保険者への事業実施状況

都道府県の保険者支援カバー率は93.6%（前年度比6.4%増）、市町村国保は82.2%（前年度比7.1%増）、国保組合は66.5%（前年度比2.9%増）、広域連合は95.7%（前年度6.3%増）となっており、保険者カバー率は前年度と比較して増加している。

	都道府県				市町村国保						国保組合						後期高齢者医療広域連合※2			
	管内 保険 者数	支援 保険 者数	事業 支援率	※1 保険者 支援 カバー率	管内 保険者数	(再 掲) ヘルス アップ 事業	(再 掲) ヘルス アップ 事業 以外		事業 支援率	※1 保険者 支援 カバー率	管内 保険 者数	(再 掲) ヘルス アップ 事業	(再 掲) ヘルス アップ 事業 以外		事業 支援率	※1 保険者 支援 カバー率	管内 広域 連合 数	支援 広域 連合 数	事業 支援率	※1 保険者 支援 カバー率
令和元年度 (令和元年9月6日現在)	47	41	87.2%	87.2%	1,716	429	403	832	48.5%	75.1%	162	10	58	68	42.0%	63.6%	47	28	59.6%	89.4%
令和2年度 (令和2年10月2日現在)	<b>47</b>	<b>44</b>	<b>93.6%</b>	<b>93.6%</b>	<b>1,716</b>	<b>548</b>	<b>411</b>	<b>959</b>	<b>55.9%</b>	<b>82.2%</b>	<b>161</b>	<b>10</b>	<b>53</b>	<b>63</b>	<b>39.1%</b>	<b>66.5%</b>	<b>47</b>	<b>39</b>	<b>83.0%</b>	<b>95.7%</b>
令和元年度 - 令和2年度	0	3	6.4%	6.4%	0	119	8	127	7.4%	7.1%	-1	0	-5	-5	-2.9%	2.9%	0	11	23%	6.3%

	計				
	I. 管内 保険者等 数	IV. 事業支援保険者等数			V. 事業 支援率
		(再掲) II. ヘルス アップ事業 支援保険 者数	(再掲) III. ヘルス アップ事業 以外の支 援保険者 等数		
令和元年度 (令和元年9月6日現在)	1,972	480	489	969	49.1%
令和2年度 (令和2年10月2日現在)	<b>1,971</b>	<b>602</b>	<b>503</b>	<b>1,105</b>	<b>56.1%</b>
令和元年度 - 令和2年度	-1	122	14	136	7.0%

※3 後期高齢者医療広域連合内 構成市町村		
事業支援 構成市町村数計		
※6 (再掲) 高齢者の保 健事業と介護 予防の一体 的实施	※6 (再掲) 高齢者の保 健事業と介護 予防の一体 的实施 以外	
9	1	10
<b>136</b>	<b>43</b>	<b>179</b>
127	42	169

- ※1 「保険者支援カバー率」は平成26年度～当該年度までに、1度でもヘルスアップ事業またはヘルスアップ事業以外の支援を実施した保険者数（実数）／当該保険者種別欄内の管内保険者数×100
- ※2 後期高齢者医療広域連合の構成市町村への支援数については、※3 参照

【令和3年度 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業スケジュール（案）】

項 目		令和3年									令和4年							
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
イ ベン ト	運営委員会（3回）	★ <sup>4/13</sup>				★ <sup>8/30</sup>					★							
	ワーキング・グループ（2回）			★ <sup>6/28</sup>					★									
	保健事業支援・評価委員会 委員による報告会									★								
実 施 内 容	中間評価・見直しの実態 把握	調査結果まとめ					▲公表											
	保険者支援力向上のための ガイド（仮）の作成	保険者支援力向上のためのガイド（仮）の検討・作成												▲公表				
	保険者支援力向上のための ガイド（仮）作成に向けた 関係機関へのヒアリング	方法検討																
	保健事業にかかる保険者支 援状況調査																	
	国保連合会の事業報告書	令和2年度の支援・評価委員会、国保連合会の活動報告とりまとめ									▲公表				令和3年度の 支援・評価委員 会、国保連合会 の活動報告 取り纏め			
	ヘルスサポート事業の支援状 況調査																	
高齢者の保健事業WG						★ <sup>8/5</sup>						★						
糖尿病性腎症重症化予防セミナー WG									★ <sup>10/4</sup>									

9

# **糖尿病性腎症重症化予防 ワーキンググループについて**

**(これまでの経緯と今年度の進め方)**

# 国保中央会、国保連合会の役割-国の重症化予防（国保・後期広域）WG -

・国の重症化予防（国保・後期広域）WG（令和2年2月5日開催）では、重症化予防事業の更なる推進等のため、国保中央会及び国保連合会の役割が明示されている。（国保中央会：効果的な研修方法の検討、国保連合会：セミナー実施）

## 糖尿病性腎症重症化予防の基本的な方向性

### 基本的な方向性

- 重症化予防に取り組む市町村及び広域連合は増加しているが、なお小規模自治体を中心に都道府県ごとに差がみられることから、引き続き取組自治体を増やすとともに、今後は地域における重症化予防の取組の充実・底上げを図る。
- 特に、以下の点に留意する。
  - ①都道府県の体制整備（都道府県版プログラム改定等）の推進
  - ②市町村と糖尿病対策推進会議等との連携の強化
  - ③対象者層の明確化とそれに応じた適切な介入の推進
  - ④保険者・かかりつけ医・専門医・専門職による連携の強化
  - ⑤保険者間の連携・一体実施

### 今後の予定

#### 1. 重症化予防WGにおける検討の深掘り

- ・取組状況の把握（調査実施等）

- ・重症化予防の推進支援等の検討

#### 2. 調査研究

- 介入・支援の効果やエビデンスを検証
  - ・研究班等（プログラムに基づく介入効果の検討等）
  - ・大規模実証事業（優先的に介入すべき対象群の検討等）

#### 3. 重症化予防事業の更なる推進等

- ・好事例の収集、自治体規模等にに応じた事例の公表等
- ・効果的な研修方法の検討（国保中央会実施）
- ・47都道府県にて自治体職員対象セミナーの実施（国保連合会実施）

#### 4. 取組に対する財政支援 ※予防・健康づくり支援交付金の積極的な活用を推進

- 市町村が実施する保健事業に対する助成
  - ・国保ヘルスアップ事業 ※市町村が実施する特定健診未受診者対策、生活習慣病重症化予防等に係る経費等を助成する
- 都道府県が実施する保健事業等に対する助成
  - ・都道府県国保ヘルスアップ支援事業 ※都道府県が実施する基盤整備、現状把握・分析等に係る経費等を助成する
- 広域連合が実施する保健事業に対する助成
  - ※高齢者の低栄養防止・重症化予防等に係る経費を助成する

#### 5. 保険者努力支援制度、後期高齢者医療制度の保険者インセンティブによる評価

- 取組の質の向上に向けて評価指標を見直し
  - ・過年度の実施状況等を見つつ、日本健康会議重症化予防WGでの議論も踏まえ、翌年度の評価指標を設定

62

# 糖尿病性腎症重症化予防セミナーワーキンググループの設置

## 設置の経緯

昨年度まで、糖尿病性腎症重症化予防における取組の全国展開のため、国は糖尿病性腎症重症化予防セミナーを開催していたが、ブロック開催であったため、会場に近い等、限られた保険者の参加にとどまるなどの課題があった。そのため、国より日ごろから保険者支援を実施している国保連合会に対して、都道府県毎の糖尿病性腎症重症化予防について、保険者向けの研修会開催の要請があった。

国保中央会では、国保連合会が開催する研修会を支援するため、「糖尿病性腎症重症化予防セミナーワーキンググループ」を国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会のもとに立ち上げた。

## 糖尿病性腎症重症化予防セミナーワーキンググループについて

### 【国保連合会が実施する研修プログラムの検討】

国保連合会が実施する研修会のプログラム（糖尿病性腎症重症化予防セミナーの研修プログラム）の検討

#### ○国の資料を参考

- ・「糖尿病性腎症重症化予防の更なる展開に向けて」
- ・「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」
- ・「糖尿病性腎症重症化予防に関する事業実施の手引き」

#### 糖尿病性腎症重症化予防セミナー ワーキング・グループ委員

あんざい 安西 慶三	佐賀大学医学部医学科内科学講座 肝臓・糖尿病・内分泌内科教授
いはな 井花 のりこ	国立国際医療研究センター病院 糖尿病内分泌代謝科
きの 佐野 喜子	公益財団法人結核予防会総合健診推進センター統括 事業部健康支援課
つした 津下 一代	女子栄養大学特任教授
なかほし 中橋 かおり	富山県厚生部厚生企画課医療保険班主任
まさだ 前田 理子	石川県内灘町民福祉部保険年金課課長補佐 （保健センター総括主査兼務）
もぎ 茂木 由紀	群馬県国民健康保険団体連合会保健事業課長
もりやま 森山 美知子	広島大学大学院医系科学研究科 成人看護開発学教授
なかの 中野 とおる	公益社団法人国民健康保険中央会常務理事

（敬称略）  
（任期：令和5年4月30日まで）



## 令和元年度・令和２年度 糖尿病性腎症重症化予防セミナー ワーキンググループの開催状況

○令和元年度・令和２年度は、下記のような議題を議論した。

	開催日	開催回	会議名	主な議題
令和元年度	令和元年5月21日	第1回	糖尿病性腎症重症化予防 セミナーワーキンググループ	(1)糖尿病性腎症重症化予防セミナーの研修プログラムについて
令和２年度	令和2年12月22日 (Web会議)	第2回	糖尿病性腎症重症化予防 セミナーワーキンググループ	(1) 糖尿病性腎症重症化予防セミナーの研修プログラムの改訂について

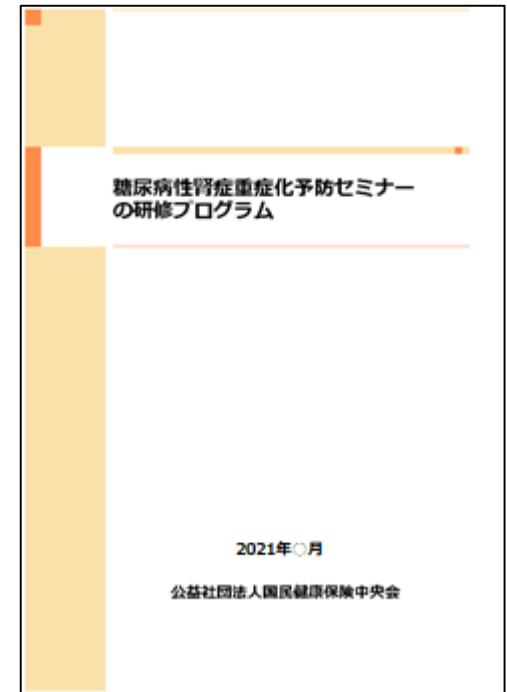
# 糖尿病性腎症重症化予防セミナーの研修プログラム

## <作成の経緯>

- 糖尿病性腎症重症化予防における取組の全国展開のため、国は糖尿病性腎症重症化予防セミナーを開催していたが、ブロック開催であったため、会場に近い等、限られた保険者の参加にとどまるなどの課題があった。
- 日ごろから保険者支援を実施している国保連合会に対して、都道府県毎の糖尿病性腎症重症化予防について、保険者向けの研修会開催の要請があった。本会では、国保連合会が開催する研修会を支援するため、「糖尿病性腎症重症化予防セミナーワーキンググループ」を国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会のもとに立ち上げ、研修プログラムを作成に取り掛かった。

## <プログラムについて>

- 国保連合会の強み（KDBシステムを活用し保険者へ情報を提供することができる、保健事業支援・評価委員会を活用し、研修実施後も保険者の事業を継続して支援できる、日ごろより保険者と接していることから、地域の実情を理解し、地域の特性に応じた支援ができる）を生かした研修会を開催するためのポイントを整理して掲載している。



## <令和2年度の取組について>

- 令和元年度の各国保連合会でのセミナーの実施状況について分析を行い、同プログラムの改定に取り組んだ。

## 令和3年度糖尿病性腎症重症化予防ワーキンググループの進め方について（検討内容等）

検討体制		目的	検討事項・実施内容等	成果物等
イベント	①WGの開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度の実施状況調査の結果等を踏まえ、取組の課題を把握し、未導入の保険者支援や保健指導内容の拡充等、取組の推進に向けた研修プログラムの改訂内容を検討する。</li> <li>・②の連合会向け研修の効果的な企画を検討する。</li> </ul>	<b>【検討事項】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施状況調査の調査結果について</li> <li>・研修プログラムの改訂内容について</li> <li>・国保連合会向け研修会のプログラムについて</li> </ul>	<b>【開催回数】</b> 年1回（令和3年10月4日開催）  <b>【成果物】</b> 糖尿病性腎症重症化予防セミナーの研修プログラム（令和3年11月公表予定）
	②連合会向け研修会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連合会の強みを活かし、保険者が抱える取組課題を解決できるようなセミナーの開催に向け、国の最新の動向や各都道府県のセミナーの開催状況、①の検討を踏まえたセミナーのプログラム（改訂案）等を周知する。</li> </ul>	<b>【昨年度の実施内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>①研修プログラムの改訂</li> <li>②講演（医療機関との連携について）</li> <li>③事例発表（市町村）</li> </ul> <b>【今年度の実施内容】</b> 令和2年度セミナー実施状況調査より、各都道府県のセミナー実施状況、保険者の要望等をまとめ、研修会の内容を検討予定。	<b>【開催回数】</b> 年1回（令和4年2月頃開催予定）  <b>【成果物】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修資料・カリキュラム、発表事例等</li> <li>・セミナー参加者アンケート</li> </ul>

## 令和3年10月4日開催 糖尿病WG検討内容（案）

	議題	検討内容等
(1)	セミナー実施状況調査の報告	令和2年度に各国保連合会が実施したセミナーの開催状況（連合会調査票及び保険者調査票）の集計結果の報告
(2)	研修プログラムの改訂	①実施状況調査結果 ②保険者の事例等の追記 ③事例検討会の追記 上記を反映した改訂案を検討予定
(3)	国保連合会向け研修会（案）について	令和4年2月に検討しているため、プログラム（案）について検討予定

# 【令和3年度 糖尿病性腎症重症化予防セミナーワーキング・グループスケジュール（案）】

項 目		令和3年									令和4年						
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	令和4年度 4月	5月	6月	7月
イ ベ ン ト	糖尿病性腎症重症化予防 セミナーワーキング・グループ （1回）							10/4 ★									
	国保連合会向け研修会											★					
実 施 内 容	糖尿病性腎症重症化予防 セミナーの研修プログラムの 改訂	ワーキング・グループでの検討結果や各種調査結果等反映							▲配布								
	糖尿病性腎症重症化予防 セミナー実施状況調査	令和2年度 調査結果まとめ				▲公表											



# **高齢者の保健事業ワーキンググループについて**

## **（これまでの経緯と今年度の進め方）**

# 高齢者の保健事業ワーキンググループの設置

## 設置の経緯

○厚生労働省は、平成28年、29年に高齢者の低栄養防止・重症化予防等の推進に係る事業をモデル実施し、検証結果などを踏まえて、平成30年4月に「高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン」を作成し、令和元年10月に第2版を公表している。

○これを踏まえ、国からの要請を受け、保健事業のガイドラインの普及及び保健事業の全国的な横展開や介護予防との一体的な実施の推進を目的とした研修指針案の作成や研修会の実施等の事業を行うために「**高齢者の保健事業ワーキンググループ**」を令和元年4月、国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会のもとに立ち上げた。

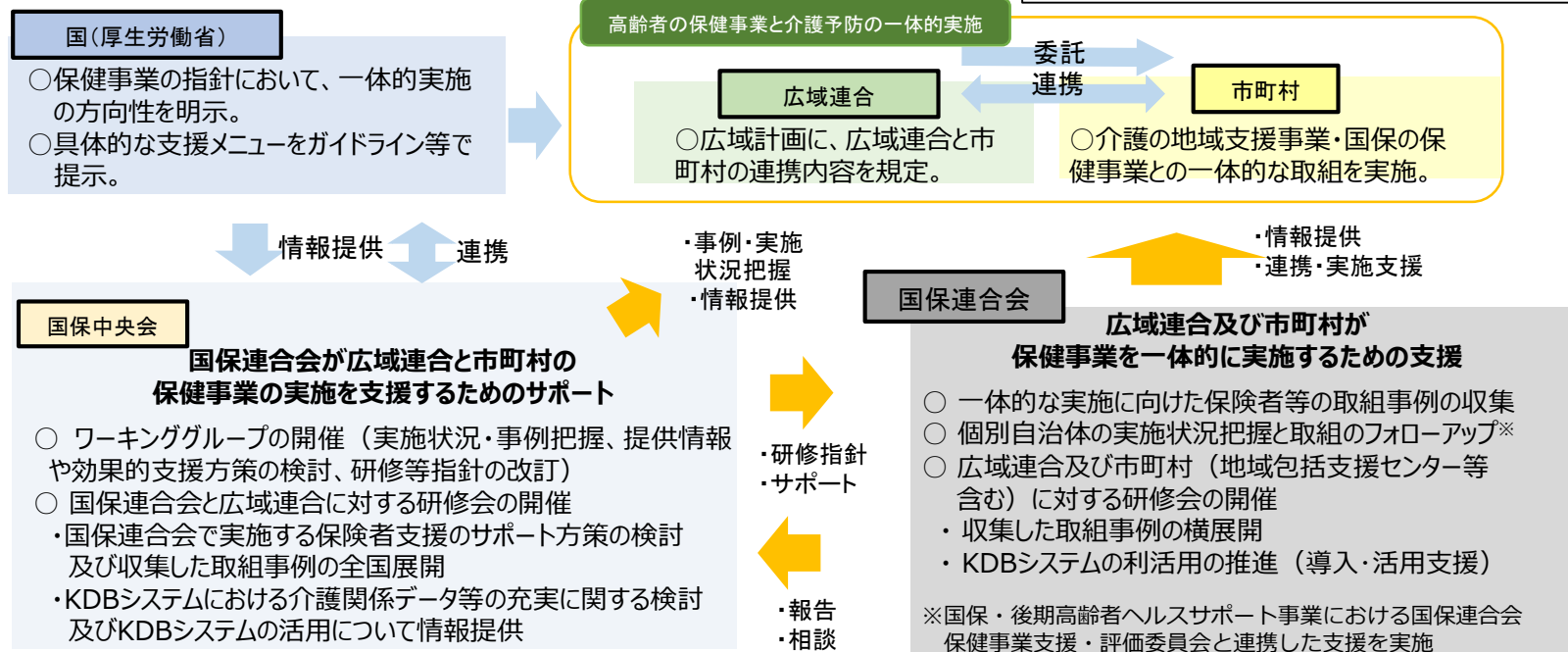
## 高齢者の保健事業ワーキング・グループ 委員

いしづき 達郎	東京都健康長寿医療センター研究所・研究部長・福祉と生活ケア研究チーム
あわだ 弘一	岡山県鏡野町国民健康保険上齋原歯科診療所長
たなか 和美	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部栄養学科教授
つした 一代	女子栄養大学特任教授
なかにし 晶子	北海道国民健康保険団体連合会総務部主幹
ながやま 広子	鹿児島県後期高齢者医療広域連合業務課（保健事業班）主査
ほんだ あゆみ	福島県保健福祉部健康衛生総室健康づくり推進課主幹（健康づくり推進担当）
ほんま 亜矢	奈良県大和郡山市福祉健康づくり部地域包括ケア推進課主任
まつおか 正樹	公益社団法人国民健康保険中央会事務局次長

（注）◎は座長

（敬称略）

（任期：令和5年4月30日まで）



## 令和2年度 高齢者の保健事業ワーキンググループの開催状況

年度	開催日	会議名	主な議題
令和元年度	令和元年7月12日 (第1回)	高齢者の保健事業ワーキンググループ	(1) 高齢者の保健事業ワーキング・グループの主旨について (2) 高齢者の保健事業に関する研修指針についての論点
	令和元年9月26日 (第2回)	高齢者の保健事業ワーキンググループ	(1) 高齢者の保健事業セミナー実施指針(案)及び実態把握シート(案)について (2) 国保中央会が実施する国保連合会及び後期高齢者医療広域連合向け研修会(令和元年10月10日開催)について
	令和元年10月10日	令和元年度国保連合会及び後期高齢者医療広域連合向け研修会	P 20参照
令和2年度	令和2年11月10日 (第3回)	高齢者の保健事業ワーキンググループ	(1) 高齢者の保健事業セミナー実施状況調査 集計結果について(報告) (2) 高齢者の保健事業セミナー実施指針の改訂について (3) 国保中央会が実施する国保連合会及び後期高齢者医療広域連合向け研修会の開催について (4) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けた医療専門職のためのKDBシステム活用マニュアル Vol.1 について (5) その他
	令和2年12月7日	令和2年度国保連合会及び後期高齢者医療広域連合向け研修会	P 20参照

# 令和元年度国保連合会及び後期高齢者医療広域連合向け研修会 日程表

場所: 全国都市会館 2階 大ホール

令和元年10月10日(木)	
9:40	○午前の部 受付
10:40	○開会(10分) 主催者挨拶 国民健康保険中央会 理事長 原 勝則
10:50	○来賓挨拶(5分) 厚生労働省保険局国民健康保険課長 熊木 正人 氏 厚生労働省保険局高齢者医療課長 込山 愛郎 氏
10:55	○高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施について(仮)(30分) 厚生労働省保険局高齢者医療課 課長補佐 越田 拓 氏
11:25	○高齢者の保健事業に関する研修会実施指針(仮)について(25分) 国民健康保険中央会保健福祉部保健事業課保健事業係 主任 米澤 千加
11:50	休 憩(70分)
13:00	○講義(15分) 「高齢者の保健事業への取組について(仮)」  国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会 委員 高齢者の保健事業ワーキング・グループ 座長 あいち健康の森健康科学総合センター センター長 津下 一代 氏
13:15	○パネルディスカッション(100分)  「高齢者の保健事業ワーキング・グループ委員からのメッセージ」  ・東京都健康長寿医療センター研究所研究部長(福祉と生活ケア研究チーム) 石崎 達郎 氏 ・神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部栄養学科教授 田中 和美 氏 ・福島県保健福祉部健康衛生総室地域医療課主幹(健康危機管理担当) 本田 あゆみ 氏 ・群馬県後期高齢者医療広域連合保健事業課長 太田 百合子 氏 ・奈良県生駒市福祉健康部次長 田中 明美 氏 ・北海道国民健康保険団体連合会総務部主幹 中港 晶子 氏 ・国民健康保険中央会  (コーディネーター) あいち健康の森健康科学総合センター センター長 津下 一代 氏
14:55	○ワークショップ(80分) 8～9グループ(予定)  「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に関する令和2年度の施行に向けた準備・体制整備について」
16:15	○グループ発表(35分) 8～9グループ(予定)  ○グループ発表総評(10分) あいち健康の森健康科学総合センター センター長 津下 一代 氏
17:00	○閉会

# 令和2年度国保連合会及び後期高齢者医療広域連合向け研修会(テレビ会議) 日程表

令和2年12月7日(月)	
13:00	○開会(10分) 主催者挨拶 国民健康保険中央会 理事長 原 勝則
13:10	○来賓挨拶(5分) 厚生労働省保険局高齢者医療課長 本後 健 氏
13:15	○高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施について(20分)  厚生労働省保険局高齢者医療課 課長補佐 山本 智子 氏
13:35	○高齢者の保健事業セミナー実施指針の改訂について(20分)  国民健康保険中央会保健福祉部保健事業課保健事業係 主任 米澤 千加
13:55	休 憩(10分)
14:05	○事例発表(40分)  「長野県後期高齢者医療広域連合における一体的実施の取組」 ・長野県後期高齢者医療広域連合 業務課給付係(保健事業担当)主査 牧田 直子氏 「大分県後期高齢者医療広域連合における一体的実施の取組」 ・大分県後期高齢者医療広域連合 事業課保健係主査 北河 祐一氏 「松戸市における高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について」 ・千葉県松戸市 高齢者支援課地域包括ケア推進担当室主任保健師 小島 麻奈氏 「蒲田市における高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業について」 ・愛知県蒲田市 市民福祉部健康推進課課長補佐(管理栄養士) 千賀 典子氏
14:45	○事例の講評と取組のポイント(15分)  国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会 委員 高齢者の保健事業ワーキング・グループ 座長 女子栄養大学特任教授 津下 一代 氏
15:00	○ワークショップについての説明(各グループごとの接続含む)(10分) 国民健康保険中央会保健福祉部保健事業課保健事業係
15:10	○ワークショップ(50分) 8グループ  「一体的実施におけるこれまでの取組の工夫と来年度に向けた改善点について」
16:00	○休憩(再接続含む)(10分)
16:10	○発表・総括(35分)  (コーディネーター) 女子栄養大学特任教授 津下 一代 氏
16:45	○閉会

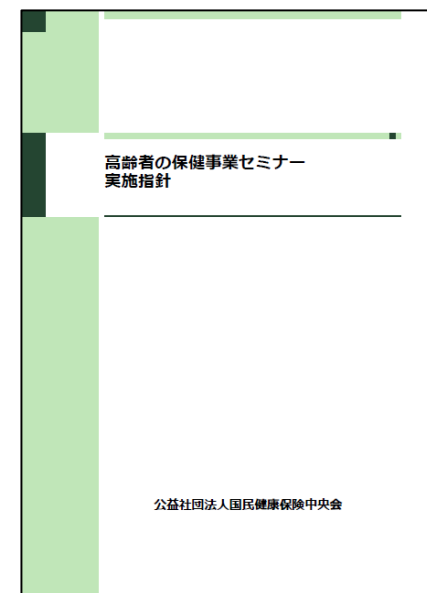
# 高齢者の保健事業セミナーの実施指針

## <指針について>

高齢者の保健事業セミナーの実施指針（以下、「実施指針」という。）は、国民健康保険団体連合会（以下、「国保連合会」という。）が後期高齢者医療広域連合（以下、「広域連合」という。）と連携して構成市町村向けのセミナーを開催する際の考え方や参考となる資料を取りまとめたものとなっている。

## <主な掲載内容>

- 国保連合会が研修を実施する意義
- 国保連合会がセミナーを実施する際におさえるべきポイント
  - ・高齢者の状態像
  - ・高齢者の保健事業の考え方と方向性
  - ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の推進に向けた流れ
  - ・事業の企画立案から事業評価に至る一連の流れ
  - ・事業の評価
- KDBシステムの活用
- セミナーのプログラム
  - ・国保連合会の強みを活かす研修
  - ・開催までの準備事項、実施するポイント
  - ・セミナー内容（案）
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に向けた取組事例



## <令和2年度の取組について>

- 令和元年度の各国保連合会でのセミナーの実施状況について分析を行い、同指針の改定に取り組んだ。



# 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けた 医療専門職のためのKDBシステム活用マニュアルについて

## はじめに

- ・ 令和2年度から高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施が開始され、後期高齢者医療だけではなく、国保・介護も含めた様々なデータを分析しながら取組を進めることが求められている。
- ・ 令和元年には、国保中央会において後期高齢者医療広域連合及び国保連合会向けに「高齢者の保健事業セミナー実施指針」を策定し、国保連合会により一体的実施を推進するため広域連合の構成市町村等に対するセミナーを実施してきたところ。
- ・ **令和2年7月新たに、広域連合及び各構成市町村における取組みの中心的な役割を担う医療専門職向けに、本マニュアルを作成した。**
- ・ **本マニュアルは、医療専門職が事務職と協力し、事業実施にあたりKDBシステムを有効に活用できるよう、事業の実施手順に沿ってKDBシステムで出力される内容等を整理した。**また、KDBシステム帳票の出力方法やCSV出力後の二次加工の手順が分かる操作編もあわせて活用いただきたい。
- ・ 今後、国の検討や本会ワーキング・グループの議論を踏まえ、本マニュアルは順次改訂を行う予定。

## 本マニュアルの使い方

本マニュアルは、一体的実施の取組みのプロセスに沿って確認ポイント等を整理し、日常生活圏域単位での把握・実施が望ましい項目については、マークを付している。

さらに、各確認ポイントには、関連情報やKDBシステムで出力される帳票CSVデータ等を二次加工するヒントを表示している。KDBシステムの具体的な操作方法については、「**KDBシステム操作編**」に示している。

地域の健康課題の把握や対象者の抽出については、「**ワークシート**」を用いると課題の共有が行いやすい。

※ KDBシステムの概要・活用の留意事項等については、操作編p.6～7、p.172～188を参照。詳細については、国保連合会にご相談ください。

### 活用マニュアル (Vol.1.1)

⇒取組みの手順に沿って考え方を確認

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けた医療専門職のための  
KDBシステム活用マニュアル Vol.1

国民健康保険中央会

令和2年7月

### KDBシステム操作編

⇒KDBシステムの具体的な操作方法

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けた  
医療専門職のためのKDBシステム活用マニュアル  
Vol.1

— KDBシステム操作編 —

令和2年7月

### ワークシート

⇒各種データの整理、対象者の抽出

The screenshot shows a 'ワークシート' (Worksheet) for data management. It includes a header section with a title and a table with columns for '対象者' (Target) and '実施状況' (Implementation Status). Below the table, there are several sections for data entry, including a table for '対象者の抽出' (Target Extraction) and a table for '実施状況の把握' (Implementation Status Confirmation). The tables have columns for '対象者ID' (Target ID), '対象者氏名' (Target Name), '実施状況' (Implementation Status), and '備考' (Remarks).

# ○ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の全国的な横展開事業

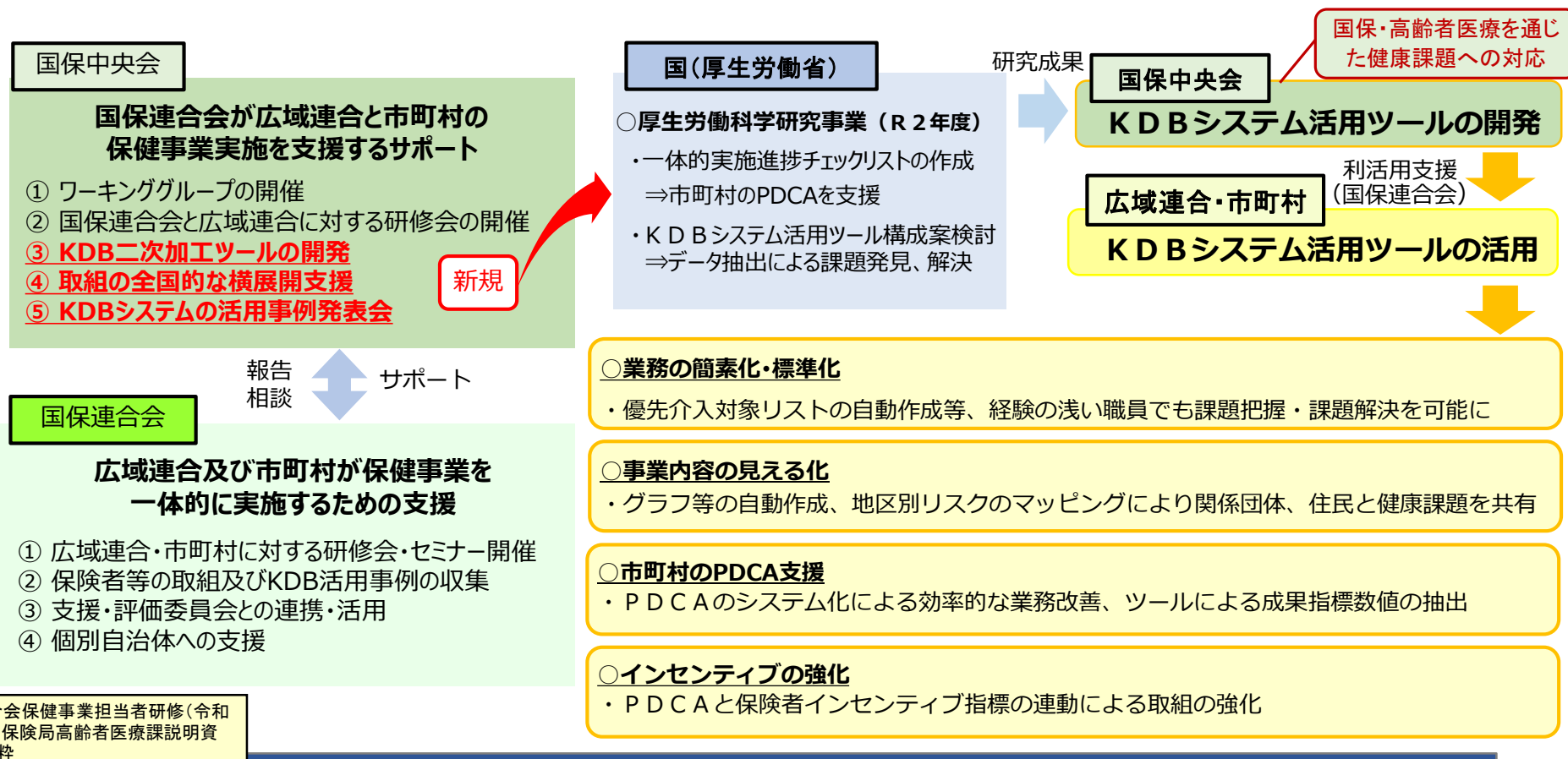
令和3年度予算案：1.9億円  
(令和2年度予算額：1.1億円)

## <目的>

令和2年度より開始された高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について、令和6年度までの全市町村における取組の実施に向けて、効果的な横展開を図る。

## <事業概要>

国保中央会が行うKDBシステムのデータ活用ツール開発及び国保連合会等へのサポート事業等を支援する。また、国保連合会が行う広域連合及び市町村の保健事業のサポート事業等を支援する。



KDBシステム活用ツールの開発等により市町村の業務を支援し、取組事例を全国的に横展開していく。

# 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の全国的な横展開事業に関するロードマップ

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4～6年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健事業指針改定</li> <li>・ガイドライン改定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PDCA、成果指標設定</li> <li>・<b>KDB活用ツール案</b></li> </ul>	令和6年度までの全市町村における実施に向けた取組	

## ▽横展開事業に係る既存の取組

### 国保中央会

- ・研修指針策定、改定
- ・連合会・広域連合向け研修
- ・KDBシステム活用情報提供

### 国保連合会

- ・広域連合及び市町村向け研修
- ・開始に向けた支援（R1）、取組のフォローアップ（R2～）
- ・KDBシステム利活用推進

## ▽令和3年度からの新たな取組

### ○事業展開に当たって留意すべき課題

- ・地域健康課題の適切な分析、見える化
- ・データ分析に基づく保健事業メニューの提案
- ・効果的な事業展開（評価指標の標準化）

KDBシステムを有効に活用することが必要

### 課題

・一定の抽出条件によって作成される帳票やCSVデータを組み合わせることが必要となるが、解析に習熟していない職員には困難

・経験の浅い職員でも、標準的な活用を可能にしておく必要がある。

⇒**KDBシステムの活用ツールの開発**

国保連合会保健事業担当者研修（令和3年3月）保険局高齢者医療課説明資料より抜粋

### 国保中央会

#### ➤ KDBシステムの活用ツール開発

#### ツールの機能、効果

- ・優先介入対象者リストアップ等により課題の把握、解決を支援
- ・グラフ作成やマッピング等により事業内容が見える化
- ・指標をベースにした事業効果の測定（PDCA支援）

#### ➤ 取組の全国的な横展開支援

- ・Webコンテンツ提供

#### ➤ KDBシステム活用事例発表会

- ・事務の簡素化、標準化〔職員の経験等によらない標準的な活用、事務負担軽減〕
- ・事業内容の見える化〔関係団体、住民との健康課題の共有〕
- ・PDCA支援〔効果的・効率的な保健事業の展開〕
- ・インセンティブの強化〔保険者インセンティブ指標と連動した取組の強化〕

# 厚生労働科学（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））： 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施推進に係る検証のための研究（概要図）

国保連合会保健事業担当者研修（令和3年3月）保険局高齢者医療課説明資料より抜粋（一部修正）

研究代表者：津下 一代（女子栄養大学）

研究分担者：鈴木 隆雄（桜美林大学）、石崎 達郎（東京都長寿医療センター研究所）、岡村 智教（慶応義塾大学）、飯島 勝矢（東京大学）、小島 雅代（国立長寿医療研究センター）、渡辺 裕（北海道大学）、田中 和美（神奈川県立保健福祉大学）、樺山 舞（大阪大学大学院）

## 研究目的

- ①後期高齢者の質問票の検証、②高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の事業検証、③高齢者の保健事業プログラムの進捗に向けた進捗チェックリストの開発、④保健事業対象者の抽出方法の検討、⑤高齢者の保健事業の企画、実施、評価のサポートとなるようなKDB活用ツールの開発、を目的として研究を行う。

## 令和2年度 研究計画・方法

### ①後期高齢者の質問票の検証

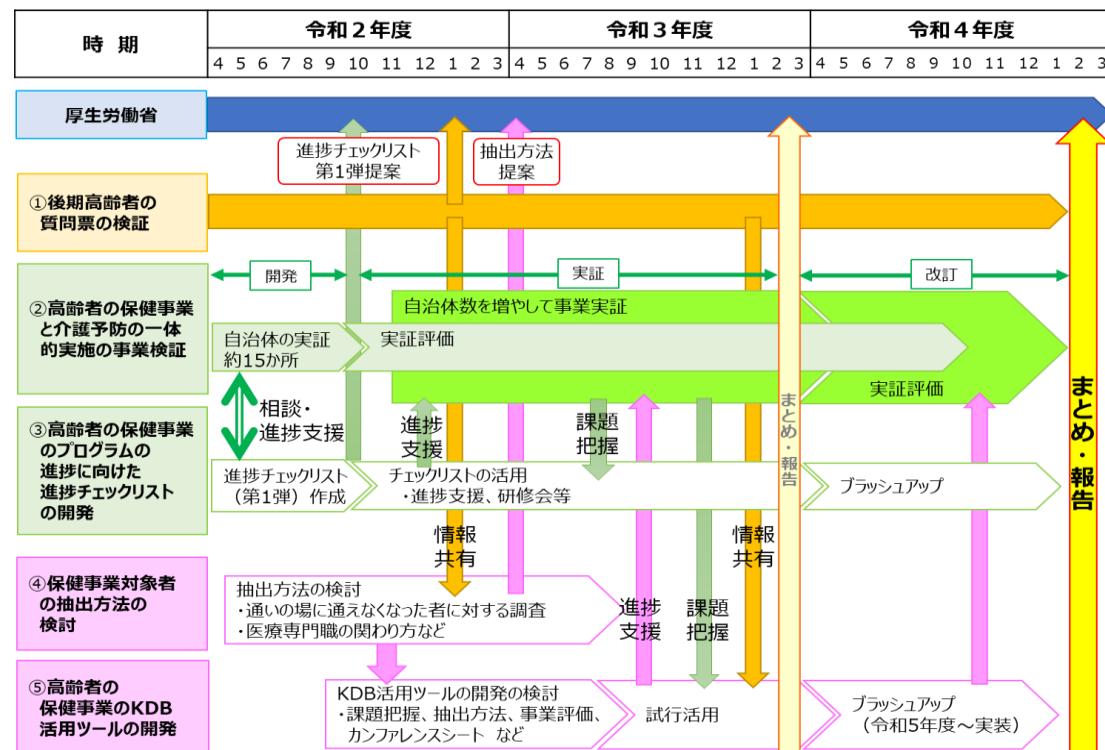
- 前向きコホート研究にて後期高齢者の質問票を実施。要介護認定等の包括的な指標との関連性を確認し、質問票の妥当性を検証。
  - 体力測定や医学的検査を併せて実施している対象において、これらの客観的な指標の変化と質問票の回答の変化との関係を検証。
  - 口腔に関する回答と、歯科検診の結果の関連について検証。
- また、オーラルフレイルと他の指標の関連について検証。等

### ②高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の事業検証

- 各フィールドにおいて、ガイドラインに沿った保健事業のストラクチャー、プロセス、アウトプット評価を実施。
- 令和2年度は、研究者のフィールドを中心とした自治体で実証を行い、令和3年度以降自治体数を増やして事業実証する際の分析設計を行う。

### ③高齢者の保健事業のプログラムの進捗に向けた進捗チェックリストの開発

- 保健事業の進捗を把握するための「進捗チェックリスト」を作成し、自治体の実証にて活用できるものとして位置づける。



## 期待される効果

- ・ 具体的な進捗管理や必要な対象者を抽出する方法論の提示、ツールの開発を行うことにより、広域・自治体の事業開始を促進することにつながる
- ・ 本研究の成果物である、進捗チェックリスト、KDB活用ツールは、研究班での検証の後、広く全国で使ってもらうことを想定している。このことにより、本研究の全国的な横展開が期待できる。
- ・ 保健事業の評価をおこなうことにより、本事業の意義や課題を明らかにすることができる。
- ・ 研究の過程において、高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドラインの課題や修正すべき点を発見することが可能であり、より実践的なガイドライン第3版に向けた提案をすることができる。

## 令和3年度 高齢者の保健事業ワーキンググループの進め方について（案）

検討体制		目的	検討事項・実施内容等	成果物等
イベント	①WGの開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度の一体的実施の状況等について、国や連合会調査の結果等を踏まえ、令和6年度全市町村での実施に向けた効果的な対応や支援策・セミナーで実施すべき内容等を検討し、実施指針等の改訂を行う。</li> <li>・一体的実施の円滑な導入、推進に向けて、一体的実施に係る支援者研修会および市町村向け一体的実施の推進に向けた研修会を開催し、内容や周知のためのWebコンテンツの検討を行う。</li> <li>・各県の全保険者導入に向けて、広域連合・都道府県と連携の上で、個別支援（ヘルスサポート事業の活用）と組み合わせた支援について検討する。</li> </ul>	<b>【検討事項】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度のセミナー実施状況調査結果等を踏まえ、令和3年度調査についての見直し・検討</li> <li>・セミナー実施指針の改訂内容の検討 → 高齢者保健事業の実施支援ハンドブック</li> <li>・KDBシステム活用事例収集の調査票の検討</li> <li>・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進に向けた研修会（市町村向け）の企画検討</li> <li>・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に係る支援者研修会（支援者向け）の企画検討</li> <li>・一体的実施の推進に向けたWebコンテンツの検討</li> </ul>	<b>【開催予定】</b> 年2回（令和3年8月5日、令和4年2月頃）  <b>【成果物】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者保健事業の実施支援ハンドブック</li> <li>・一体的実施に向けた医療専門職のためのKDBシステム活用マニュアル改正版</li> <li>・一体的実施推進に向けたWebコンテンツ</li> </ul>
	②高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に係る支援者研修会（支援者向け）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一体的実施の全国展開に向け、国の最新の動向や各地の実施状況等について、伝達する。</li> <li>・連合会・広域連合、都道府県、地方厚生局間の意見交換の場として、連携を促進する。</li> </ul>	<b>【実施内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・厚労省説明（高齢者医療課）</li> <li>・中央会説明（高齢者保健事業の実施支援ハンドブックの改訂について）</li> <li>・事例発表（広域連合・市町村）</li> <li>・ワークショップ</li> </ul>	<b>【開催予定】</b> 年1回（令和3年10月19日開催予定）  <b>【成果物】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修資料・カリキュラム、発表事例等</li> <li>・参加者アンケート（※項目は要検討）</li> </ul>
	③高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進に向けた研修会（市町村向け）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主に、今年度または来年度一体的実施を立ち上げ予定の市町村をメインターゲットに、スムーズに効果的に一体的実施に取り組めるような情報提供をする。</li> <li>・取組を推進する上でデータ活用の中核となるKDBシステムの活用促進に向けて、各自治体のKDBを活用した好事例に関する事例発表や有識者による情報提供を行う。</li> </ul>	<b>【実施内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・厚労省説明（高齢者医療課）</li> <li>・中央会説明（KDB活用事例調査結果報告）</li> <li>・津下高齢者の保健事業WG座長による基調講演（進捗チェックリストガイドに関する情報提供）</li> <li>・KDBシステム活用好事例の事例発表。</li> <li>・パネルディスカッション（WG委員の先生に話題提供いただく。）</li> </ul>	<b>【開催予定】</b> 年1回（令和3年11月9日開催予定）  <b>【成果物】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資料・カリキュラム、活用事例等</li> <li>・参加者アンケート（※項目は要検討）</li> </ul>



検討体制		目的	検討内容・実施内容等	成果物等
調査	④KDBシステム活用状況調査	・KDBシステムの活用事例の収集及びKDBを活用する上での現状や課題把握を目的に調査を実施する。	<b>【調査内容】</b> ○対象 ・連合会および広域連合 ○調査内容 ・KDB活用事例発表会の開催に向けて、好事例を収集する。 ・一定の実施の効果的な横展開にむけて、連合会および広域連合のKDBシステムに関する支援の実施状況・課題等を把握する。	<b>【実施予定】</b> 令和3年8月頃  <b>【成果物】</b> ・KDBシステム活用状況調査結果報告 ・高齢者保健事業の実施支援ハンドブックに反映させる。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けた医療専門職のためのKDBシステム活用マニュアルへ反映させる。
	⑤Webコンテンツの作成	・市町村・広域連合におけるKDBシステム活用の機会を高めるために、馴染みやすい情報提供、活用の工夫、事例等のコンテンツを検討し、HP上に公開する。	※保健事業係にて検討中 ・KDBシステムから出力するCSVデータのデモデータを数種類用意し、自由に加工できるようなトライアル版の作成等	令和4年3月リリース予定
開発	⑥KDBシステム2次加工ツールの開発	・研究班での検討内容をもとに、高齢者の保健事業に関する対象者抽出を簡易に行える2次加工ツールを作成する。	※KDB推進係にて検討中	令和4年1月末リリース予定

## 【令和3年度 高齢者の保健事業ワーキング・グループ スケジュール（案）】

項 目		令和3年									令和4年			令和4年度				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
イ ベ ン ト	①高齢者の保健事業 ワーキング・グループ（2回）					8/5 ★						★						
	②一体的実施に係る支援者 研修会							10/19 ★										
	③一体的実施の推進に向け た研修会								11/9 ★									
実 施 内 容	④KDBシステム活用状況調 査	調査票の設計					調査 実施	調査結果 まとめ										
		【調査対象】 ・後期高齢者医療広域連合 ・国保連合会						▲回収	▲公表									
	高齢者の保健事業と介護 予防の一体的実施に向けた 医療専門職のためのKDB システム活用マニュアルの改訂								KDB活用マニュアルVol.2改訂					▲配布				
	高齢者保健事業の実施支援 ハンドブック（仮称）作成	ワーキング・グループでの検討結果や各種調査結果等反映																
								▲暫定版										
	高齢者の保健事業セミナー 実施状況調査	令和2年度 調査結果まとめ			▲公表													
	⑤高齢者の保健事業と介護 予防の一体的実施の取組の 横展開に向けたWEBコンテ ンツ作成	WEBコンテンツの検討・作成																